第17回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成29年７月１日から平成30年６月30日まで）

株式会社ディー・エル・イー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.dle.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

株式会社W TOKYO

ちゅらっぷす株式会社

②　非連結子会社の数　６社

非連結子会社の名称

DLE America, Inc.

AppBeach株式会社

夢饗年代股份有限公司(DLE-ERA)

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

double jump.tokyo株式会社

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数　８社

持分法非適用会社の名称

DLE America, Inc.
AppBeach株式会社
夢饗年代股份有限公司(DLE-ERA)
株式会社DLEキャピタル
株式会社アマダナ総合研究所
double jump.tokyo株式会社
株式会社エモクリ
コヨーテ株式会社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～15年
工具、器具及び備品	２～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウエアについては社内における見込利用可能期間(１～５年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金であり、著作権収入の見積発生期間(２年)に基づく定率法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤　のれんの償却方法及び償却期間
10年間の定額法により償却しております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
イ．繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
ロ．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を当連結会計年度に適用し、平成30年４月１日以後、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

３．誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより、当連結会計年度の期首の資本剰余金が19,211千円増加し、利益剰余金が477,846千円減少しております。

４．減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、減損損失の金額

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業用資産	有形固定資産（工具、器具及び備品）、ソフトウエア、その他	東京都千代田区	42,513
その他	出資金（注）	東京都千代田区	471,890

（注）すべて製作委員会に対する出資金であります。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産及び出資金における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてプロジェクト単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額を零として評価しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,240,600株	96,600株	―株	20,337,200株

（注）株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式　　364,200株

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券及び関係会社株式は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。
営業債務である買掛金及び未払金等は１年以内の支払期日であります。
借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後15年以内であることから、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するため、主に固定金利で調達しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,608,772	2,608,772	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,033,468		
貸倒引当金（※）	△16,230		
	1,017,237	1,017,237	—
資産計	3,626,009	3,626,009	—
(1) 買掛金	376,295	376,295	—
(2) 短期借入金	1,130,000	1,130,000	—
(3) 未払金	789,132	789,132	—
(4) 長期借入金	1,909,821	1,906,424	△3,397
負債計	4,205,248	4,201,851	△3,397

（※）　受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	158,306
関係会社株式(非上場株式)	194,090
敷金及び保証金	53,713

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象には含めておりません。

７．企業結合・事業分離に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称　　株式会社W TOKYO（当社の連結子会社）

事業の内容　　「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用したビジネス

② 企業結合日　　平成30年３月20日

③ 企業結合の法的形式

当社以外の第三者（株式会社電通）を引受人とする第三者割当増資

④ 結合後企業の名称　　変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

「TOKYO GIRLS COLLECTION」のブランド力と株式会社電通のネットワーク力、両社のプロデュース力を活かした若年層女性市場の事業開発を行うとともに、両社の企業価値の最大化を推進することを目的とし、本増資を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への子会社株式の第三者割当増資による持分増加

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

149,922千円

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　59円35銭

(2) １株当たり当期純損失　　20円29銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～15年
工具、器具及び備品	２～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウエアについては社内における見込利用可能期間(１～５年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金であり、著作権収入の見積発生期間(２年)に基づく定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を当事業年度に適用し、平成30年４月１日以後、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3．誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより、当事業年度の期首の利益剰余金が458,634千円減少しております。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社W TOKYO	888,340千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	24,779千円
短期金銭債務	13,074千円

５．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	110,265千円
仕入高	158,434千円
営業取引以外の取引高	
資産譲渡高	898,148千円

(2) 固定資産売却益の内訳

商標権	303,389千円

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	1,044	千円
棚卸資産評価損	21,240	〃
減価償却超過額	266,558	〃
関係会社株式評価損	16,410	〃
投資有価証券評価損	20,056	〃
繰越欠損金	185,981	〃
その他	4,729	〃
繰延税金資産小計	516,021	千円
評価性引当額	△516,021	〃
繰延税金資産合計	—	千円

７．関連当事者との取引に関する注記

（1）法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社 W TOKYO	所有 直接 54.4%	役員の兼任 債務保証	商標権の譲渡 売却代金 売却益 （注）1	898,148 303,389	—	—
				債務保証 （注）2	888,340	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

（注）１．売却金額については、外部機関の算定評価額を基礎として、両社協議の上決定しております。

２．銀行からの借入に対する債務保証であり、保証料は生じておりません。

３．取引金額には消費税等を含めておりません。

（3）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川島　崇	被所有 直接 0.68%	当社取締役	新株予約権の行使(注)	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

（注）新株予約権の権利行使は、権利付与時の契約によっております。

８．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　66円97銭

（2）１株当たり当期純損失　　11円78銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。